中小企業共通認証制度

運用ガイドライン

特定非営利活動法人

ITコーディネータ協会

つなぐIT推進協議会

認証部会

内容

[はじめに 5](#_Toc36200814)

[１．中小企業共通EDI認証制度概要 7](#_Toc36200815)

[１．１．中小企業共通EDI認証制度とは 7](#_Toc36200816)

[１．２．中小企業共通EDI認証制度の拠り所 8](#_Toc36200817)

[１．３．認証制度の必要性と効果について 8](#_Toc36200818)

[２．認証取得にあたって 9](#_Toc36200819)

[２．１．認証取得手続きと流れ 9](#_Toc36200820)

[２．２．認証の申請者 9](#_Toc36200821)

[２．３．認証制度の対象ITツール 10](#_Toc36200822)

[２．３．１．　想定される利用者、利用目的、利用状況（環境）の特定 10](#_Toc36200823)

[２．３．２．　カテゴリ 10](#_Toc36200824)

[２．３．３．　認証区分 11](#_Toc36200825)

[２．３．４．　認証対象としないITツール 12](#_Toc36200826)

[２．３．５．　ITツールの認証範囲の特定 12](#_Toc36200827)

[２．４．評価のポイント 13](#_Toc36200828)

[３認証手続きと提出書類 14](#_Toc36200829)

[３．１．全体の流れ 14](#_Toc36200830)

[３．２．各種書類等の入手と提出 15](#_Toc36200831)

[３．３．認証手続 16](#_Toc36200832)

[３．３．１．認証申請必要書類の提出 16](#_Toc36200833)

[３．３．２．申請の受理と請求処理（認証機関） 16](#_Toc36200834)

[３．３．３．評価対応必要書類の提出 16](#_Toc36200835)

[３．３．４．質疑応答 16](#_Toc36200836)

[３．３．５．書面審査 17](#_Toc36200837)

[３．３．６．認証判定 17](#_Toc36200838)

[３．３．７．認証の授与 17](#_Toc36200839)

[３．３．８．認証の公表 17](#_Toc36200840)

[４　認証の更新と終了 18](#_Toc36200841)

[４．１．認証の更新 18](#_Toc36200842)

[４．１．１．認証の有効期限 18](#_Toc36200843)

[４．１．２．更新申請について 18](#_Toc36200844)

[４．２．更新申請のフロー 19](#_Toc36200845)

[４．３．認証製品の販売終了 19](#_Toc36200846)

[４．４．認証の一次停止、取り消し 19](#_Toc36200847)

[5．認証書・認証マーク 20](#_Toc36200848)

[５．１．認証書 20](#_Toc36200849)

[５．２．認証制度マーク 20](#_Toc36200850)

# はじめに

中小企業共通EDIは中小企業庁の「（平成28年度補正予算）次世代企業間データ連携調査事業」において実証検証が実施され、多くの中小企業取引のデジタル化に利用できることが確認された。この調査事業の成果物として「中小企業共通EDI標準（初版）」が2018年3月に公開された。2019年6月には消費税軽減税率対応と金融EDI（ZEDI）対応の要件を組み込んだ「中小企業共通EDI標準ver.2」へバージョンアップされている。

中小企業共通EDI標準は、異なるオンプレミス業務アプリやクラウド業務サービス（以下、業務アプリという）間でEDIデータの交換を実現するための相互連携性を規定した標準仕様書を制定し、中小企業共通EDIの実装に必要な要件をガイドラインとして示している。

この度、中小企業共通EDIを構成するITツール、すなわち中小企業共通EDIプロバイダ(以下、共通EDIプロバイダという)、および業務アプリ（以下、両者をまとめて共通EDI対応ITツールという）が中小企業共通EDI標準を実装し、相互連携性機能を提供していることを確認するために「中小企業共通EDI認証制度」（以下、認証制度という）を特定非営利活動法人ITコーディネータ協会において発足させることになった。認証制度の運用はITコーディネータ協会つなぐIT推進協議会に新設された認証部会（以下、認証部会という）が担当する。

当該部会において審議の結果、業務アプリ間で実用レベルの相互連携性機能を実現するためには、「中小企業共通EDI標準ver.2」の一部見直しが必要との結論が得られた。この結論を受けて、つなぐIT推進協議会共通EDI標準部会（以下、標準部会という）において審議の結果、相互連携性の確保に必要な要件(以下、相互連携性仕様という)を中小企業共通EDI標準仕様書(以下、標準仕様書という)に組み込み、「中小企業共通EDI標準ver.３」（以下、標準ver.3という）へバージョンアップを行った。更に認証部会は共通EDI対応ITツールの「標準ver.3」の実装を確認するために「中小企業共通EDI認証基準」（以下、認証基準という）を策定し、その確認方法を規定した。

共通EDI対応ITツールを提供しようとするITベンダーは当該ツールが「中小企業共通EDI標準仕様\*」を実装し相互連携性サービスの提供ができることを、「認証基準」に基づいてセルフチェックを行い、その内容を記載した認証申請書を認証部会へ提出する。認証部会はこれを確認し、ITコーディネータ協会として「認証」したことを公表する。

中小企業共通EDIのユーザーは中小企業共通EDI認証を受けた業務アプリを導入し、認証を受けた共通EDIプロバイダと契約すれば、容易に接続先との相互連携性要件を明確にすることができる。

＊2024年11月現在、最新バージョンは「中小企業共通EDI標準仕様ver.42.」。

本文書（運用ガイドライン）は、認証取得を希望するITベンダー各社に向けて、認証を取得するための手順を解説し、認証取得申請を容易に行えるようにすることを目的としたガイドであり、具体的な「認証要件」を記載した「認証ガイドライン」と合わせて活用いただきたい。

今後、多くのITツールがこの認証制度を活用して認証を取得し、中小企業共通EDIの普及に参画されることを期待する。

# １．中小企業共通EDI認証制度概要

## １．１．中小企業共通EDI認証制度とは

　　中小企業共通EDI認証制度とは、企業間の受発注業務に活用される業務アプリケーションやプロバイダサービスが、「中小企業共通EDI標準」を実装し、相互連携性サービスを提供していることを確認し、企業間の取引業務を「簡単・便利・安価」に行うことを推進するソフトウェア製品・サービス（以下、まとめて「ITツール」と称する）を支援する制度です。

* プロバイダ、業務アプリ、連携補完アプリがそれぞれのカテゴリで必要な「中小企業共通EDI標準」を実装していること。
* 受発注業務において各ITツールが提供する機能、範囲をユーザーに理解できるように公開すること。
* ITCA が認証機関として製品が上記の基準を満たしていることを評価しマークを付与します。

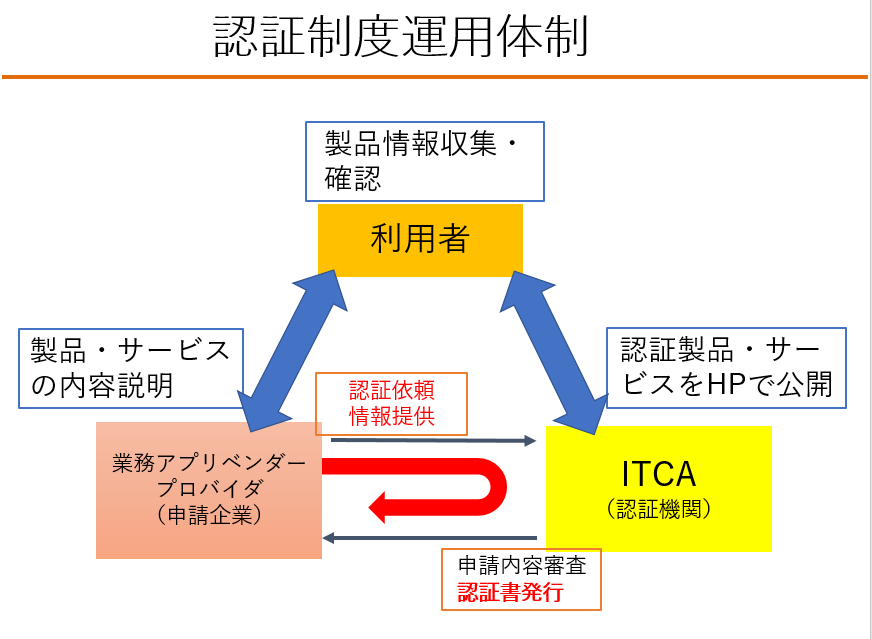


図 1　認証制度運用体制

## １．２．中小企業共通EDI認証制度の拠り所

　　本制度は、2018年4月に、中小企業庁の実証検証事業の中で成果として公開された「中小企業共通EDI標準」をその拠り所としています。現在、本標準仕様は、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会が、以下の体制で維持管理を行っています。

ダイアグラム

自動的に生成された説明

　　また、中小企業共通EDI標準が準拠している国連CEFACT共通辞書との連携は、国連CEFACT日本委員会下にある一般社団法人サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）と密に連携・協力しています。

## １．３．認証制度の必要性と効果について

　企業間の受発注業務は、各企業で使用している業務アプリケーションが異なるため、デジタル化されたデータがあるにも関わらず、デジタルデータ交換が行われず、依然として「紙」や「FAX」で行われています。その結果、何度も自社の基幹システムに手入力を行い、多大な時間を浪費しています。中小企業共通EDIは、そのような非効率な作業を「簡単・便利」に、そして「安価」に行う仕組みを提案しています。異なるアプリケーション間でのデジタルデータ交換を行えることが、その基本になります。

　ただし、実際にデータ交換を行うためには、データの標準仕様を守らないと正しいデータが伝わりません。そのために、「中小企業共通EDI標準」が守られていることを認証する必要があります。受発注データが企業間で連携することが保証されることは、業務アプリを購入するユーザー企業にとっては、大変重要なことになります。ユーザー企業にとって、安心して購入できるITツールであることを保証するためには、認証制度が必須になります。

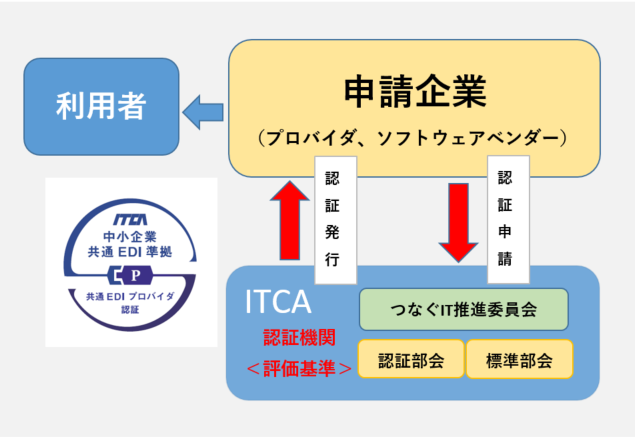
また、ＩＴツールを提供するベンダー企業にとっても、どのような基準があり、どこまでを自社ITツールが対応すればよいかについて理解して、対応するための工数も予想できることは、この制度に参加するためにも確認すべきことになります。

この認証制度により、「中小企業共通EDI」が受発注業務におけるプラットフォームにまで成長すれば、企業内で行われている紙・FAXでの無駄な作業を大きく減らし、単に企業内の生産性向上のみならず、日本全体の生産性向上になることは確実です。

# ２．認証取得にあたって

本節では、認証制度に申請するにあたり、評価準備や申請手順について概要を解説します。

## ２．１．認証取得手続きと流れ



**つなぐIT推進協議会**

## ２．２．認証の申請者

　　　　中小企業共通EDI認証制度に申請できるのは、一般利用者にソフトウェア製品・クラウドサービスやプロバイダサービスを提供する事業者です。

　　　■自社の製品・サービスが「中小企業共通EDI標準」におけるプロバイダとして機能し、受発注におけるデータ交換が、認証された業務アプリとスムースにおこなえることを利用者に伝えたい。（共通EDIプロバイダ）

　　　■自社の製品・サービスが、同業他社の製品・サービスと受発注データ連携ができることを利用者に伝えたい。（業務アプリ「レベル１」、「レベル２」、連携補完アプリ）

　　　■自社の製品・サービスが、特に中小企業の生産性向上に資するものであることを利用者に伝えたい。

　　　■同時に、自社の製品・サービスを共通EDI導入支援者（ITコーディネータ等）にも広く伝えたい。

## ２．３．認証制度の対象ITツール

　　　　認証制度の対象となるITツールには、以下の様な想定・分類を行ってください。

### ２．３．１．　想定される利用者、利用目的、利用状況（環境）の特定

　　　　■ 利用者の特定：具体的に想定する利用者を特定する事が大切です。（業種や業態

の違い、取引プロセスの違いも考慮）

■ 利用目的の特定：「他社のITツールとシームレスに受発注データ連携ができるようにするため」が基本です。

■ 利用状況の特定：データ交換の頻度や取扱データ量等の利用状況の特定が大切

です。

■ 制約条件：顧客の母集団規模、今後の展開の可能性、上位のサービスへの移行の可能性、PC リテラシー、他のアプリとのデータ連携、使用者の増加数などを想定する中で利用可能な範囲を設定し、これを公開することを推奨しています。

### ２．３．２．　カテゴリ

　　　　中小企業共通EDI認証（以下、共通EDI認証という）は次のITツールを対象にして認証を行います。

　　（１） 共通EDIプロバイダサービス

企業間でEDI取引情報をインターネット経由で交換するための仕組み・サービスでありクラウドで提供される。業務アプリとの連携機能と、他の共通EDIプロバイダ間連携機能を連携基本サービスとして提供する。

（２） 業務アプリ

業務アプリには次の２つの類型がある。すでに商品化され広く普及しているパッケージ型業務アプリケーションなどの既存業務アプリは、EDI連携を考慮せずに開発されているので、そのままでは中小企業共通EDIと連携できない。一方、中小企業共通EDI標準が異なる業務アプリ間の相互連携に必要な要件として規定する相互連携性仕様を実装して新しく開発された業務アプリはそのまま中小企業共通EDIと連携できる。

共通EDI認証は既存業務アプリの認証も配慮して、業務アプリに次の区分を設ける。

I. レベル２業務アプリ

レベル2区分に属す業務アプリは相互連携性仕様を実装した業務アプリ（以下、レベル２業務アプリという）とする。単独で共通EDIへの参加が可能である。レベル2業務アプリは単独で共通EDI認証の対象とする。

同一事業者の共通EDIプロバイダと業務アプリが連携して相互連携性要件を満たす複合型業務アプリはレベル2業務アプリとして共通EDI認証の対象とする。

　　　　II.レベル１業務アプリ

レベル1区分に属する業務アプリは単独では相互連携性仕様を備えていない業務アプリ（以下、レベル1業務アプリという）とする。レベル1業務アプリは不足する相互連携性仕様を補完する連携補完手段(以下、連携補完手段という)との組合わせにより共通EDIとの連携が可能となる。レベル1業務アプリと連携補完手段の組合せを共通EDI認証の対象とする。ただし、特定ユーザー向けの特注アプリは認証対象にしない。

（３） 連携補完手段

連携補完手段には次の類型がある。次の区分で認証対象とする。

1. 連携補完サービス

共通EDIプロバイダがレベル１業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通EDIプロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通EDIプロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

1. 連携共通I/F

　共通EDIプロバイダがCSV連携するレベル１業務アプリに相互連携性仕様を提供する連携補完手段である。共通EDIプロバイダの連携基本サービスと一体となってサービス提供する。

共通EDIプロバイダ認証区分の付加サービスとして認証する。

1. 連携補完アプリ

連携補完アプリは、レベル１業務アプリに不足する相互連携性機能を外部で提供する連携補完手段の一つである。連携補完アプリは相互連携性仕様を実装し、レベル１業務アプリに不足する相互連携性機能を提供する。

独立した認証区分を設ける。

（４） その他

上記(1)～(3)に適合しないITツールについて認証取得を希望する申請者は、ITコーディネータ協会「つなぐIT推進協議会」事務局（以下、事務局という）と相談すること。

### ２．３．３．　認証区分

　　　　　　中小企業共通EDIは異なる役割を持つ複数のITツールの組合せで運営されます。これらのITツールは異なる役割ごとに相互連携性の検証内容が異なりますので、中小企業共通EDI認証は複数の認証区分を設けて認証を行います。認証区分を（表１.認証区分一覧）に示します。

**表１．認証区分一覧**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** | **認証区分名** | **内容** |
| **P** | **共通EDIプロバイダ** | **最新の中小企業共通EDI標準仕様を実装したEDIプロバイダサービスの認証** |
| **B2** | **レベル2業務アプリ** | **相互連携性仕様を実装したレベル２業務アプリの認証** |
| **B1** | **レベル1業務アプリ** | **レベル1業務アプリ＋連携補完手段の組合せ認証** |
| **T** | **連携補完アプリ** | **レベル１業務アプリを連携補完する単独アプリの認証** |

### ２．３．４．　認証対象としないITツール

　　　　　　以下に該当するITツールについては、認証の対象としません。

　　　　■自社で独自開発し、自社内のみで利用しているITツール

　　　　■独自の環境でのみ運用される汎用性のないITツール

　　　　■他の知的財産権を侵害しているITツール

### ２．３．５．　ITツールの認証範囲の特定

　　　　　ITツールの認証範囲を以下の観点から特定する必要があります。

* バージョン
* 動作環境（OS　や PaaS）、提供環境（スタンドアローン型、クライアントサーバ型、SaaS）
* 製品シリーズ
* オプション機能
* 他製品とのデータ連携機能

ITツールのバージョンや動作環境・提供環境の特定のほかに、ITツールがシリーズ化されている場合、シリーズ全体を認証範囲とするのか／その中の1製品にするのか、オプション機能を含めるのかどうかを明確にしてください。

また、クラウドアプリケーションやソフトウェア製品などは、他製品との連携で機能を実現している場合が多く、評価の範囲は利用者からみた機能全体が対象となりますが、あくまでも認証の対象は申請製品のみとなりますので、申請製品と他製品とがどのように機能連携を実施しているかを明確にしてください。

## ２．４．評価のポイント

　　本認証制度では認証申請されたITツール（以下、認証対象という）が、次の2区分の認証要件を満たしていることを確認して、中小企業共通EDI認証製品として公表します。

●**中小企業共通EDI認証基準**

**【実装要件】**認証対象が中小企業共通EDI標準に規定する相互連携性を確保するために必要な仕様・機能（中小企業共通EDI標準に規定する相互連携性仕様）を実装していること

**【表示要件】**認証基準が規定する相互連携性、ならびにユーザーに利便性を提供する機能・サービス（中小企業共通EDI標準に規定）を、認証対象が実装・提供していることをユーザーが確認できるようにするために、中小企業共通EDI標準に規定する必要な情報を公開していること。

**※注**：「相互連携性を確保」とは発信者と受信者の業務アプリ間でEDIデータが実用レベルで交換できること。実用レベル実現の要件を中小企業共通EDI標準で規定している。

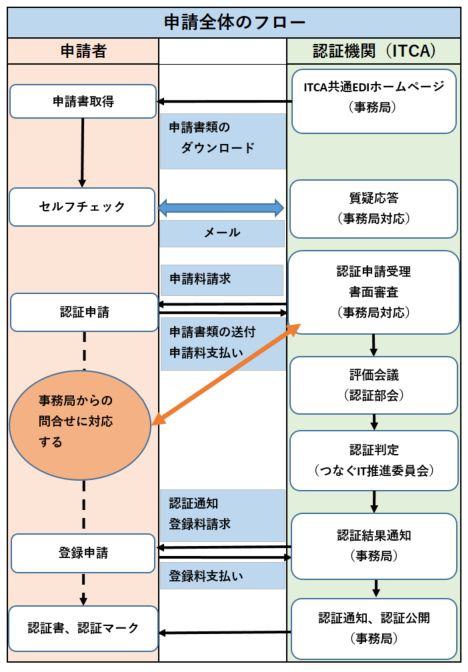
本認証制度においては、実際にデータ連携ができた対象のプロバイダや業務アプリケーションの製品名を公開することが認証の要件の1つになります。互いに連携できたITツール同士で「公開」することで、受発注を行う企業で使用する業務アプリの連携が取れることになります。

以下、認証要件の詳細は「認証ガイドライン」を参照してください。

# ３．認証手続きと提出書類

ここでは、認証の申請から取得までの手続きについて説明します。

## ３．１．全体の流れ



**（つなぐIT推進協議会）**

**質問票**

## ３．２．各種書類等の入手と提出

　　認証申請に必要な書類は下記のWEBサイトよりダウンロードできます。

<https://www.edi.itc.or.jp/>

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| NO. | 提出書類名 | 様式 | 備考 |
| １ | 中小企業共通ＥＤＩ認証審査申請書 | 様式１ |  |
| ２ | 認証申請書 |  |  |
|  | ・共通ＥＤＩプロバイダサービス用 | 様式２－１ |  |
|  | ・レベル２業務アプリ用 | 様式２－２ |  |
|  | ・レベル１業務アプリ用 | 様式２－３ |  |
|  | ・連携補完アプリ用 | 様式２－４ |  |
| ３ | 実装情報項目表 | 様式３ |  |
| ４ | 製品カタログ |  | Webの場合はURLを記載 |
| ５ | 価格表 |  | 同上 |
| ６ | 試験結果一覧表（連携確認エビデンス） |  | 形式は当面自由形式 |
| ７ | 質問票 | 様式２０ |  |
| ８ | 認証規約書 | 様式３０ |  |
| ９ | 秘密保持契約書 | 様式４０ |  |
| １０ | 届出書類 | 様式５０ |  |
|  | ・更新申請届 | 様式５０－１ |  |
|  | ・変更届 | 様式５０－２ |  |
|  | ・認証終了届 | 様式５０－３ |  |
|  | ・認証製品販売終了届 | 様式５０－４ |  |

※今後、書式の追加・変更もあります。

　　■**認証機関**

**連絡先**

特定非営利活動法人ITコーディネータ協会

つなぐＩＴ推進協議会事務局

住所：〒103-0007　東京都中央区日本橋浜町2-17-8　浜町平和ビル7階

電話：03-3527-2177（代表）　03-3527-2155（ダイヤルイン）

　　メールアドレス：[datarenkei@itc.or.jp](mailto:datarenkei@itc.or.jp)

※提出は原則デジタルデータを、メールに添付して提出してください。

※添付ファイルの合計サイズが10MBを超える場合は、メールを分割するか、WEBストレージなどの活用をご検討ください。

## ３．３．認証手続

　認証申請の具体的な手順は以下の通りです。

### ３．３．１．認証申請必要書類の提出

　　　　　申請者は、申請に必要な以下の書類を用意し、ＩＴコーディネータ協会　つなぐ

ＩＴ推進委員会事務局に提出してください。

### ３．３．２．申請の受理と請求処理（認証機関）

　　　申請料はカテゴリ毎に以下の様に設定されています。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **区分** | **認証区分名** | **申請料(税別)** |
| **P** | **共通EDIプロバイダ** | **10万円** |
| **B2** | **レベル2業務アプリ** | **5万円** |
| **B1** | **レベル1業務アプリ** | **5万円** |
| **T** | **連携補完アプリ** | **5万円** |

### ３．３．３．評価対応必要書類の提出

　　　申請者は、評価に必要な以下の書類を準備し、事務局に提出してください。なお、

書類作成に関する質問は、メールにて事務局へご連絡ください。

✓中小企業共通ＥＤＩ確認申請書（様式１）

　必要事項を記入・押捺の上、ＰＤＦ化してメールで事務局へ送付してください。

✓認証申請書（様式２）

　申請対象となるITツールにより、以下の4種類の様式の中から該当する

カテゴリの書式を用いて、必要事項を記入の上、事務局へ提出してください。

1. 共通ＥＤＩプロバイダ用（様式２－１）
2. レベル２業務アプリ(様式２－２)
3. レベル１業務アプリ(様式２－３)
4. 連携補完アプリケーション(様式２－４)

ここで重要な点は、連携が取れた他社製品の情報を記入することです。対象製

品・サービスが多数ある場合は、記入する枠を広げて記載してください。連携先は、認証されてからも追加登録できます。

✓製品カタログ

✓価格表

✓試験結果一覧表（連携確認エビデンス）

　現状では形式は問いません。相互連携性を確認できる接続時のログなどを提出してください。

### ３．３．４．質疑応答

　　　事務局が評価作業中に確認事項があった場合や問題を発見した場合、事務局か

ら「質問票」を発行します。

申請者は、「質問票」を受け取り次第、速やかに確認事項の回答や問題の解決を

図ってください。

### ３．３．５．書面審査

　　　本認証制度における審査は、書面審査であり、

1. 申請者の申請内容に不備がないか
2. テストベッドと正しくつながるか

の２点の「確認」になります。１．についての確認は、申請者の申請書の内容と

提供されるサービスが一致していることの確認を事務局にて行います。２．につい

ては、テストベッドを利用しての接続テストにおいて、書面（テスト結果）にて、事務局が確認します。

　　　　※テストベッドは、当面「つなぐＩＴコンソーシアム」が提供するものとします。

### ３．３．６．認証判定

　認証機関で適時実施される「認証部会」にて、認証判定が実施されます。

認証部会では、事務局が内容を確認した「認証申請書」及び「連携確認エビデン

ス」をもとに制度の要件を満たしていることを審議されます。

認証判定時にも追加調査が必要になる場合があります。事務局が、申請者に対

　　　　して「質問票」を発行しますので、速やかな対応をお願いいたします。

### ３．３．７．認証の授与

　認証部会で認証判定に適合と判定されると、事務局より「認証結果」が申請者に

通知されます。また、同時に事務局より「登録料の請求」が行われます。登録料は

一律に設定されています。

**認証登録料　　4万円(税別)**

　登録料が支払われた段階で、認証書と認証マークが申請者に送られます。申請者

は、規約に沿って認証マークを当該製品のパッケージ等に表示できます。

### ３．３．８．認証の公表

　　　登録申請が終了すると認証機関のWEBサイトで、認証されたベンダー企業名、

ITツール名等の情報が公表されます。

# ４　認証の更新と終了

## ４．１．認証の更新

### ４．１．１．認証の有効期限

　　　　　認証の有効期間を１年とする。起算日は、登録料支払いを事務局が確認した翌月1日とする。

１年を経たのちは、一ITツールごとに更新費用20,000円（税別）を支払うことで、更新審査を受けることができます。

### ４．１．２．更新申請について

　　　　　認証の有効期限が切れる1か月前に、事務局から更新の意思を確認する連絡を行います。

　　　　「更新申請をする場合」

相互連携性に影響のない軽微なバージョンアップ等（＊１）の場合は、更新申請（様式５０－１）を事務局に提出すること。ただし、以下のようなバージョンアップに関しては、新たなITツールとして申請を行う必要です。

1. 中小企業共通ＥＤＩ標準仕様のバージョンアップに伴うバージョンアップ
2. ITツール自体の大幅な機能変更（メジャーバージョンアップ）
3. 申請の範囲（取引プロセス）の追加

　その他、新規に認証申請が必要か否かの判断ができない場合は、事務局にご相談ください。

　　　「更新申請をしない場合」

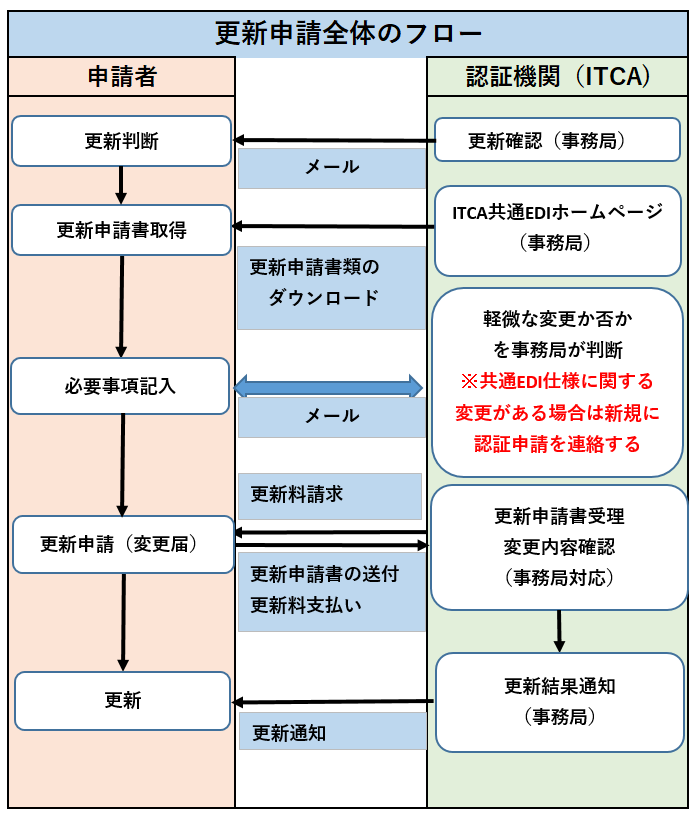
　継続更新をしない場合は、その旨を指定様式(様式５０－３)に必要事項記載の上、事務局に提出し、認証書も返納してください。

また同時に、連携している共通EDIプロバイダや業務アプリベンダー各社へ事前に知らせることとします。

　　（＊１）軽微なバージョンアップ等・・・共通ＥＤＩの仕様に関わらない変更。または、

他の共通ＥＤＩ製品との接続が新たに確認された場合などは、その旨を指定様式（様式５０－２）に記載の上、事務局に提出してください。

## ４．２．更新申請のフロー



## ４．３．認証製品の販売終了

　　　　　認証の有効期間内に当該ITツールの販売を終了したときは、「認証製品販売終了届（様式５０－４）」により、届出を行ってください。その際には、認証書も同時に返納していただきます。

　　　　　また同時に、連携している共通EDIプロバイダや業務アプリベンダー各社へ事前に知らせることとします。

届出にあたっては、費用はかかりません。

## ４．４．認証の一次停止、取り消し

　　　　当該ITツールを提供する事業者が、次のいずれかに該当する場合には、その認証を一時停止または、取り消すことがあります。一時停止、および取り消しとなった場合は、認証機関のWEBサイトにその旨告知いたします。

■ 認証を受けたITツールの利用者、評価機関及びその他関係者からの苦情、情報提供等により、この規程に定める事項への適合性に疑義が生じたとき

■ 認証機関（事務局）による調査、原因究明及び是正処置の要請等、及び再評価の指示に、正当な理由なく期限内に応じなかった場合

■ 認証機関が一時停止の措置をしたにもかかわらず、対応するITツールを認証されているものとして継続して供給している事実が発覚した場合

■ 認証機関が、調査または再評価の結果に基づいて、「認証書」の効力を継続することが適当でないと判断した場合

■ その他認証機関が必要と認めたとき

# 5．認証書・認証マーク

## ５．１．認証書

　　　　認証されたITツールを提供する事業者は、認証の有効期間中、「認証書」及び「中小企業共通EDI認証マーク」を広告、宣伝等に使用することができます。

## ５．２．認証制度マーク

　　　中小企業共通EDI 認証マークは、「認証書」が本制度の条件に従って発行されたことを示すものです。

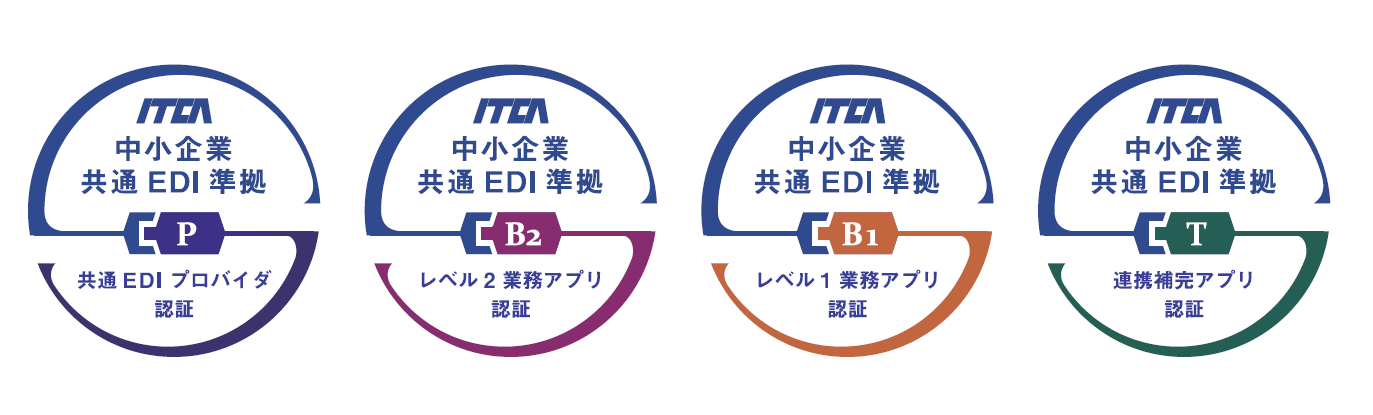
(1) 「認証書」の著作権は、認証機関が保有します。

(2) 「中小企業共通EDI 認証マーク」の使用に関する独占的な権利は、認証機関が保有します。

(3) 「認証書」の交付を受けた登録者は、その認証書が発行されたITツールの広告、マーケティング、及び販売に際して中小企業共通EDI認証マークを使用することができます。

その場合は、「認証書」に記載されているITツールと異なるバージョンのものに使用したり、ITツールそのもの自体を保証したりするような記載等の誤解を招くような行為をしてはなりません。

(4) 本認証マークを使用する場合は、必ず認証の意味及び範囲を明確にする記述を利用者の目のつくところに記述しなければなりません。ただし、スペースに限りがある場合は、対象となる製品名を中小企業共通EDI認証マークと併記することで上記同等の扱いとみなします。

注）認証制度マークには以下の4つのパターンがあり、それぞれ申請のカテゴリにより、使い分けられます。

**レベル1**

**業務アプリ用**

**レベル２**

**業務アプリ用**

**連携補完**

**アプリ用**

**共通EDI**

**プロバイダ用**